

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)前村 哲路
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年2月21日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	1,032,126	—	25,328	—	25,066	—	7,440	—
25年2月期	1,030,259	△4.5	35,020	△20.4	33,423	△21.2	30,471	266.1
(注) 包括利益	26年2月期 9,114百万円 (—%)		25年2月期 32,631百万円 (173.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	32 13	—	2.5	2.8	2.5
25年2月期	140 64	—	11.3	3.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 220百万円 25年2月期 177百万円

(注) 1. 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

2. 26年2月期は決算期変更により1年と8日間決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	950,166	305,776	31.3	1,291 17
25年2月期	832,321	304,354	35.4	1,264 63

(参考) 自己資本 26年2月期 297,077百万円 25年2月期 294,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	35,385	△60,523	71,714	54,476
25年2月期	37,032	△107,341	△63,056	7,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	11 00	—	13 00	24 00	5,599	17.1	1.9
26年2月期	—	12 00	—	12 00	24 00	5,563	74.7	1.9
27年2月期(予想)	—	12 00	—	12 00	24 00		46.0	

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	—	16,100	—	15,600	—	6,300	—	27 38
通期	1,053,500	—	30,000	—	29,100	—	12,000	—	52 15

(注) 平成26年2月期が決算期変更により1年と8日間決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）ユニー株式会社、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	234,100,821株	25年2月期	234,100,821株
② 期末自己株式数	26年2月期	4,016,783株	25年2月期	1,043,598株
③ 期中平均株式数	26年2月期	231,570,631株	25年2月期	216,657,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年2月21日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	8,154	—	6,297	—	7,032	—	6,098	—
25年2月期	768,941	△2.4	14,831	△18.6	18,141	△8.8	9,091	68.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期	26	30	—	—
25年2月期	41	91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年2月期	596,010		213,038		35.7	924	90	
25年2月期	654,263		213,162		32.6	913	65	

(参考) 自己資本 26年2月期 213,038百万円 25年2月期 213,162百万円

- (注) 1. 当社は平成25年2月21日付で会社分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行しております。25年2月期の個別業績の概要の数値につきましては、純粋持株会社移行前のユニー株の実績となっております。
2. 26年2月期は決算期変更により1年と8日間決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(3) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府による金融緩和をはじめとした経済政策や金融政策の効果等により、円安・株高基調が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。輸入燃料、原材料価格の上昇や新興国の成長鈍化などの懸念要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する小売業界におきましても、株価上昇や景気回復への期待感による消費意欲の高まりは見られましたが、雇用環境や個人の所得は低迷したままであり、個人消費全般を押し上げるまでには至りませんでした。また、消費税増税等への先行き不安、加えて同業他社や他業態との競争激化など、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい経営環境が続きました。

一方、当社グループは、平成25年2月21日に総合小売業とコンビニエンスストア事業を中心としたグループ体制の強化及びグループ全体の企業価値の最大化を図るため、純粋持株会社体制に移行しました。純粋持株会社設立の目的である「グループシナジーの最大化」「グループの方向性の明確化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することにより、グループ企業価値の益々の向上に努めております。当期におきましては、ユニーグループ共通のプライベートブランド「Style ONE」「Prime ONE」のブランド力向上をめざし、女性ならではのきめ細かな視点での商品開発を行うため、ユニーグループの女性従業員約260名で組織化した「スタイルワン研究所」を立ち上げ、さらに、商品開発の更なる強化とスピードアップを目的として商品開発専用の「マーケティングルーム」をユニー本社敷地内に開設しました。また、配送効率の向上等による商品コスト引き下げ、物流改革による商品競争力の向上を目指し、ユニーグループ共同物流の拠点となる「ユニーグループマザーセンター」を稼働しました。

このような状況のもと、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益（売上高と営業収入の合計）1兆321億26百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益253億28百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益250億66百万円（前年同期比25.0%減）となりました。前年同期に特別利益として㈱サークルKサンクスの公開買付け等による負ののれん発生益180億74百万円を計上したこと等もあり、当期純利益は74億40百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

※当社は当連結会計年度より決算期を変更しており、当連結会計年度は平成25年2月21日から平成26年2月28日までの1年と8日間になっております。前年同期比の表記は当連結会計年度の12ヶ月8日間と、前連結会計年度の12ヶ月間を比較した参考値として記載しております。なお、平成25年2月21日に会社分割により当社の総合小売業の事業部門等を承継しましたユニー(株)の事業年度末日が従来どおり2月20日のため、決算期の変更による連結業績への影響は軽微であります。

(セグメント別の業績動向)

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	前期		当期		前期同期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
総合小売業	791,750	76.9%	799,904	77.5%	101.0%
コンビニエンスストア	154,422	15.0%	148,505	14.4%	96.2%
専門店	68,983	6.7%	64,455	6.2%	93.4%
金融	16,725	1.6%	17,301	1.7%	103.4%
その他	19,825	1.9%	25,651	2.5%	129.4%
消去又は全社	△21,448	△2.1%	△23,691	△2.3%	—%
計	1,030,259	100.0%	1,032,126	100.0%	100.2%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	前期		当期		前期同期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
総合小売業	14,249	40.7%	12,235	48.3%	85.9%
コンビニエンスストア	16,749	47.8%	9,456	37.3%	56.5%
専門店	△23	△0.0%	△704	△2.7%	—%
金融	3,233	9.2%	3,748	14.8%	115.9%
その他	810	2.3%	765	3.0%	94.5%
消去又は全社	1	0.0%	△173	△0.7%	—%
計	35,020	100.0%	25,328	100.0%	72.3%

<総合小売業>

総合小売業は営業収益7,999億4百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益122億35百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

ユニー(株)においては、平成25年2月21日の会社分割により当社の総合小売業等の事業部門を承継しております。ユニーグループの事業会社の一員として、今後ともシナジー効果の最大化を目指し、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念としております。また、企業ビジョンの「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指して、さまざまな取り組みを展開していきます。

各業態については、GMS（総合小売業）業態のアピタは、『日常生活向上店』として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標としています。SM（スーパーマーケット）業態のピアゴは、『日常生活便利店』として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。当期におきましては、日本初上陸のスウェーデンの雑貨ショップ「LAGERHAUS（ラガハウス）」をアピタ店舗内にオープンし、今、大人気の北欧雑貨を日本での正規販売店として展開を開始しました。また、お客様の利便性と更なるお買い物満足の向上を目的とし、ユニーグループの電子マネー「unico（ユニコ）カード」を発行し、アピタ・ピアゴ・ユーホームでの利用を開始しました。商品面では当初目標の1.5倍、1,800万缶を販売した発泡酒「Style ONE シャイン・モルト」の糖質オフタイプの「Style ONE シャイン・モルト 糖質50%オフ」を追加し、また機能性インナーの「クールオン」「ヒートオン」シリーズは、さらに品質・機能を進化させながら、新アイテムとして綿100%使用タイプを追加し、販売しました。

営業企画としては、ユニーグループ・ホールディングス誕生記念企画として、総額2億円をお客様へ還元する『プレミアムお買物券付ユニーグループ商品券』の販売や『総額1,000万円相当！夢の純金プレゼント』、『新春イイこと アピタ夢福袋』の限定販売などを実施しました。

既設店売上高につきましては、衣料・住居関連は天候不順等の影響により秋冬商品等が苦戦し前年を下回りました。その一方、食品関連は「Style ONE」や「Prime ONE」を軸としたPB商品の拡販や青果部門において新たにPB商品化したカット野菜などが好調に推移し前年を上回りました。さらに、UCSカード会員やシニア層を対象としたクーポン企画等が奏功し、前年同期比0.3%増（衣料2.8%減、住居関連2.4%減、食品1.6%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続に努めましたが、電気代の値上げ等による光熱費の増加や販売費の増加などにより、7,876億69百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

ユニー(株)の当期末店舗数は、開店5店舗、閉店3店舗により229店舗、ユニー香港は3店舗、(株)99イチバは開店13店舗、閉店2店舗により76店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,485億5百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益94億56百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、小商圏に対応した店舗作りの一環として女性層やシニア層をはじめとした客層の拡大を目指し、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を進め、更に取扱い商品の品揃え数を増やし既存店のミニスーパー化を図りました。また、店内調理の揚げたて惣菜「ごちそうデリカ」や「淹れたてコーヒー」の販売強化などに努めました。しかしながら、競争環境の激化により既存店売上高が前年を下回ったため、営業収益は減少しました。営業費用は、自営店関連経費を中心に削減に取り組みましたが、既設店の政策的なりリニューアル費用等の増加により、1,390億48百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当期末店舗数は開店464店舗、閉店233店舗により5,966店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,359店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は644億55百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失7億4百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

(株)さが美においては、きもの事業において、40周年特別企画の優良顧客向け展示販売会や例年開催の展示販売会がお客様に好評であったことや、店舗で展開している40周年記念商品の販売も好調に推移しました。これら40周年企画の成功によって、荒利率も改善しております。この結果、既存店販売契約高が前年同期比3.7%増、既存店売上高は前年同期比2.7%増と改善しました。ホームファッション事業においては、前年に比較し店舗数が8店減少し、既存店においても客数減少などにより既存店売上高が前年同期比6.2%減となり、売上高は減少しました。また、平成24年10月に(株)九州さが美を売却したことによる15店舗減少の影響などもあり、営業収益228億32百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失3億87百万円（前年同期は営業損失5億73百万円）となりました。当期末店舗数は開店5店舗、閉店6店舗により269店舗となりました。

(株)パレモにおいては、主力事業のマーチャンダイジング強化ならびに、独自の商品企画開発の強化を目的とした直接貿易の拡大の他、顧客化推進のための新顧客システムの稼働ならびに販促、プロモーションの強化にも取り組みました。しかしながら、個人消費の力強い回復が見られない中、秋以降のファッショントレンド不在や天候不順などの影響も重なり、既存店売上高は前年同期比6.5%減となりました。その結果、営業収益は362億92百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は4億79百万円（前年同期は営業利益4億14百万円）となりました。当期末店舗数は開店57店舗、閉店63店舗により780店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は173億1百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益37億48百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において、アピタやピアゴの新規出店や割引デーにおけるクレジットカード会員の獲得推進とクレジット企画の推進により、請求単価の増加やカード稼働率が向上しました。さらに平成25年11月21日より、電子マネー「uniko（ユニコ）カード」を発行し、新たな顧客の獲得と収益の拡大に取り組みました。その結果、カード事業の営業収益は160億15百万円（前年同期比3.4%増）となりました。保険リース事業は、損害保険が堅調に推移し、営業収益は12億79百万円（前期比3.1%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、与信管理と債権管理の強化により貸倒損失は減少しましたが、包括信用購入あっせん取扱高の好調によるポイント費用等の増加により、135億52百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

<その他>

その他の事業の営業収益は256億51百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益7億65百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。また、当期より惣菜、米飯等の製造等を行う㈱ナガイを完全子会社化し新規連結したこと等により増収減益となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は、政策効果による景気回復と消費物価上昇に伴うデフレ脱却への期待感から、一部に明るい兆しが見えるものの、円安や原材料・資源の高騰並びに、本年4月に施行された消費税増税による影響懸念等、先行き不安は依然続くものと予測されます。また、将来不安による生活者の節約志向や各社の低価格政策、業界の垣根を越えた競争激化等、今後も一段と厳しい経営環境が予見されます。

このような環境の下、当社グループは、昨年掲げた「5つの成長戦略」を更に進化させ、グループの経営資源を最大限に活かし、収益性と成長性のある戦略課題に取り組みます。その詳細につきましては「3. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご参照ください。

このような状況のもと、通期の営業収益は1兆535億円、営業利益は300億円、経常利益は291億円、当期純利益は120億円を予想しております。

※平成26年2月期が決算期変更により1年と8日間決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は9,501億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,178億45百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、土地の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて984億71百万円増加し、3,580億61百万円となりました。

純資産の当連結会計年度残高は3,057億76百万円となり、この結果、自己資本比率は31.3%、1株当たり純資産は1,291円17銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より474億円増加し、544億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が159億78百万円、減価償却費354億12百万円、減損損失81億8百万円などに対し、売上債権の増加135億27百万円、法人税等の支払額80億23百万円などがあったことにより、前連結会計年度より収入が16億47百万円減少し、353億85百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出547億43百万円、関係会社株式の取得による支出31億53百万円などに対し、差入保証金の回収による収入50億4百万円などがあったことにより、前連結会計年度より支出が468億18百万円減少し、605億23百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が639億48百万円などに対し、コマーシャル・ペーパーの増加960億円、長期借入れによる収入595億円などがあったことにより、前連結会計年度は630億56百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は717億14百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	25.0	25.4	25.2	35.4	31.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	17.6	15.5	18.5	14.6
債務償還年数(年)	5.6	5.1	8.0	7.0	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	14.3	9.8	10.7	13.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、1株当たり年間配当金24円を基本としつつ、連結配当性向30%を目標値とし、効率的な資金配分につとめ、更なる財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

当期におきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当金として1株当たり普通配当12円を予定しております。年間配当金は、中間配当金の12円を含め、1株当たり普通配当24円となります。

次期につきましても、年間配当金は中間配当金の12円を含め、1株当たり普通配当24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年5月16日提出)における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社31社及び関連会社11社の計43社(平成26年2月28日現在)で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでおります。

主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

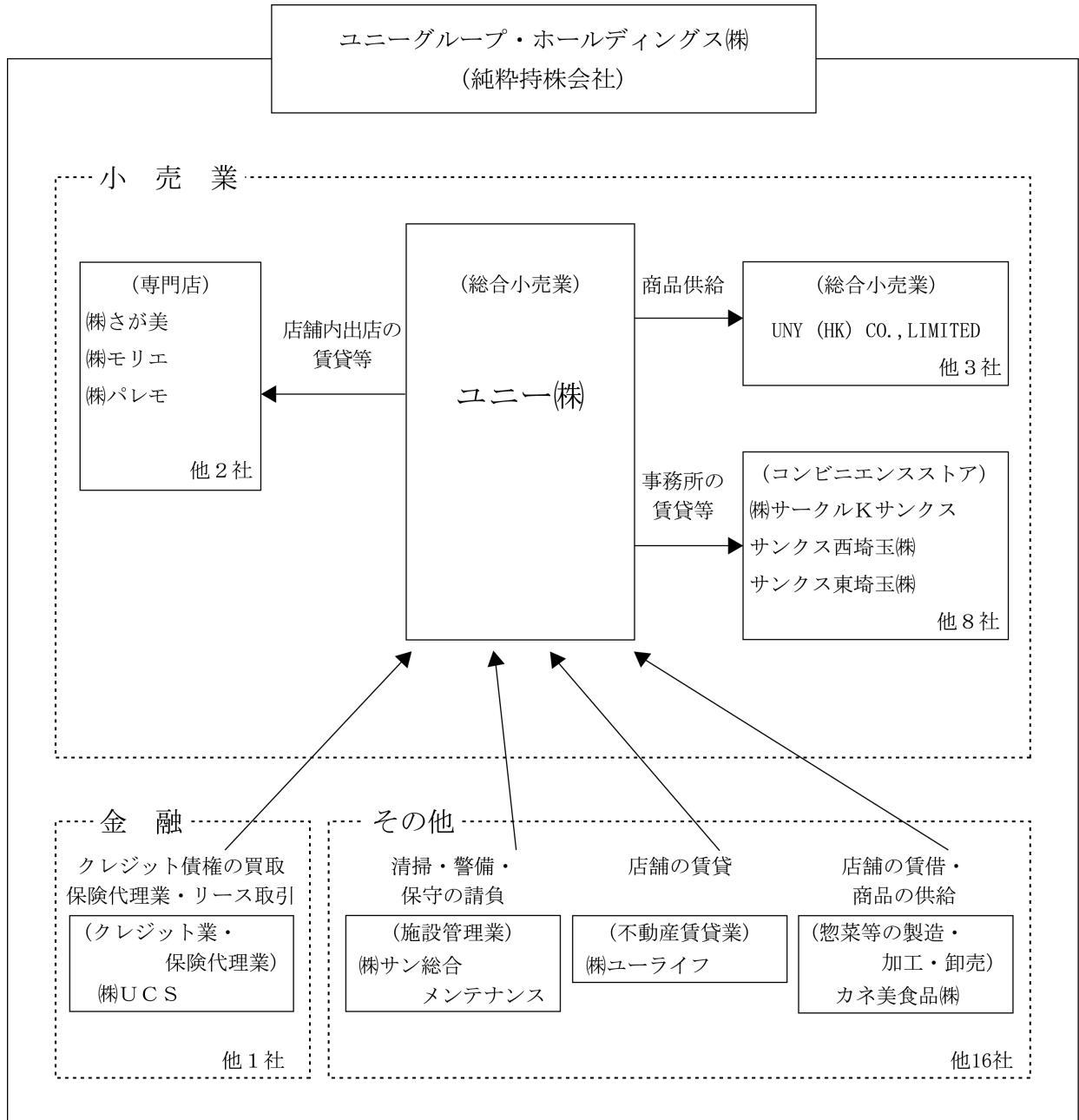
業態		会社名
小売業	総合小売業	ユニー株式会社 ※1 UNY(HK)CO., LIMITED ※1 その他 連結子会社 1社 その他 2社
	コンビニエンスストア	主たる会社 株式会社サークルKサンクス ※1 サンクス西埼玉株式会社 ※1 サンクス東埼玉株式会社 ※1 その他 連結子会社 4社 その他 4社
	専門店	主たる会社 株式会社さが美(呉服) ※1 株式会社モリエ(婦人服) ※1 株式会社パレモ(婦人服) ※1 その他 連結子会社 1社 その他 1社
金融	主たる会社 株式会社UCS ※1 (クレジット業・保険代理業) その他 その他 1社	
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ(不動産の賃貸) ※1 株式会社サン総合メンテナンス ※1 (施設管理業) カネ美食品株式会社 ※2 (惣菜等の製造・加工・卸売) その他 連結子会社 2社 その他 14社	

(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりであります。

系統図



(注) 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っております。また、カネ美食品(株)は、(株)サークルKサンクスへ商品の供給を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年2月21日の純粋持株会社体制への移行を期に、私たちユニーグループは、新たな「ミッション」、「ビジョン」を掲げ、そして「5つの共有価値観」をグループ全体で共有化しました。

当社グループは、新たな理念の下、お客さまと地域社会への貢献を通じて、次の100年に向けた新しいユニーグループの姿を実現します。

【ミッション】 私たちの使命 [社会へのお約束です]

私たちユニーグループは、
お客さまの毎日に一番の満足をお届けします。

【ビジョン】 私たちのめざす姿 [これを基盤に考え行動します]

私たちユニーグループは、
お客さまと地域社会の期待を超える
独自商品・サービスの企画開発・提供をとおして、
身近で信頼されるパートナーをめざします。

【5つの共有価値観】 [私たちの行動規範]

ミッション・ビジョンを実現するために「私」に求める価値観

- | | |
|------------------------------------|---|
| <p><独自性>
(Unique)</p> | <p>独自の価値観を持つ「私」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常にお客さま視点で新しい価値を創造する ・過去にとらわれず積極的に新しい取り組みに挑戦する ・マーケティングとイノベーションを実践する |
| <p><主体性>
(Proactive)</p> | <p>未来に向けて前向きに仕事に取り組む「私」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日々の業務を前向きに取り組み最後までやりとげる ・現場力を活かし日々の改善に努める ・向上心を持って自ら学ぶことにより人間力を高める |
| <p><誠実>
(Honest)</p> | <p>高い倫理観の下、学びそして自身を高める「私」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高い倫理観の下、約束を守り表裏のない行動をとる ・公明正大で透明性のある組織と行動を実現する ・無責任な仕事はしません |
| <p><基本>
(Basic)</p> | <p>お客さまと地域社会を常に大切に思う「私」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「お役立ちが仕事です」いつもお客さまのそばで最善をつくす ・地域社会への便利さと安全・安心のお約束をする ・快適で、成果が上がる職場環境を自ら創造する |
| <p><多様性>
(Diverse)</p> | <p>「個」を尊重しグループ全体の価値に貢献する「私」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「個」を尊重し、多様な視点、発想に満ちた組織をめざす ・多様な業態を通じた戦略性と団結力で挑む ・グループ全体で様々なお客さまの生活シーンに対応する |

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、政策効果による景気回復と消費物価上昇に伴うデフレ脱却への期待感から、一部に明るい兆しが見えるものの、円安や原材料・資源の高騰並びに、本年4月に施行された消費税増税による影響懸念等、先行き不安は依然続くものと予測されます。また、将来不安による生活者の節約志向や各社の低価格政策、業界の垣根を越えた競争激化等、今後も一段と厳しい経営環境が予見されます。

このような環境の下、当社グループは、昨年掲げた「5つの成長戦略」を更に進化させ、グループの経営資源を最大限に活かし、収益性と成長性のある戦略課題に取り組みます。

ユニーグループの「5つの成長戦略」

【商品戦略】

総合小売業とコンビニエンスストアの強みを活かし、複合化による独自商品の開発を積極的に行い、他社にはない差別化を図ります。プライベートブランド商品では、プライムワン「こだわりの贅沢」シリーズやスタイルワン「ヘルシー」等、これまでにない機能と価値を付加し、ますます拡大するシニアや有職女性層などの様々なニーズに対応してまいります。

昨年は、米飯・惣菜等の製造及び配送を手がける株式会社ナガイと鶏肉の生産・加工・販売を手がけるタッキーフーズ株式会社をM&Aし、グループの傘下といたしました。標榜する製造小売業（SPA化）の構築に向け、製造機能をより充実させるとともに商流・物流のインフラを整え、効率化によるコスト削減と利益確保に努めてまいります。

【業態戦略】

各事業会社の特性を活かし、競争力と収益性のあるビジネスモデルを構築します。総合小売業では、グループの規模のメリットを活かし、アビター宮店のサーキットモールやピアゴ店舗のショッピングセンター化並びに店舗現場力による生活解決・生活提案を実践し、お客様満足につなげてまいります。コンビニエンスストアでは、小商圏対応のミニスーパー化を基本戦略に、「サークルKフレッシュ」や「K's CAFE」による新業態開発を行い、多様化するお客様ニーズへの対応と加盟店の利益確保を目指します。また、エリア戦略におきましては、グループの基盤である中京圏ドミナントをより強化し、同時に今後の成長が見込める都市マーケットへの対応として、首都圏での小型店出店を加速し、中京圏の成功モデルを拡大展開してまいります。

【オムニチャネル戦略】

昨年、ユニー店舗内に開設した「サークルKサービススポット」は、アビタ西尾店で2店舗目の導入となります。サークルKサンクスでは、グループの共通電子マネー「ユニココード」の利用と、楽天スーパーポイントが利用できる新たなポイントカードを導入し、CRMの強化と集客力の向上を図ります。また、コンビニエンスストアでの店頭受取サービスなど新サービスを充実し、いつでもどこでも快適な買い物をしていただける環境を整えてまいります。

【海外戦略】

総合小売業では、「UNY上海金虹橋店」が、今秋開業する予定です。また、コンビニエンスストアでは、昨年1号店を出店したマレーシアでの店舗数も順調に伸長しており、引き続きサークルKアジアにおける既存ライセンスへの支援強化を進めます。更に、米国サークルKとの協業としては、商品・食材の共同調達等の研究を行い、グローバル規模でのシナジー創出も検討してまいります。

【財務・人材戦略】

資金管理を一元化するキャッシュマネジメントシステムにより、グループ内資金を有効活用し、成長に向けた積極的投資を継続させ、効率的に効果を生む投資を行ってまいります。また、成長戦略を支える人材の育成と適正配置を実施し、とりわけ女性がより活躍できる機会や制度を新設し、ダイバーシティマネジメントの推進にも努めてまいります。

以上の様々な施策を通じて、当社グループのミッション「お客さまの毎日に一番の満足をお届けします」を実現し、グループ全体の持続的成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,757	57,491
受取手形及び売掛金	78,689	93,426
商品	45,858	47,840
短期貸付金	17,341	15,053
繰延税金資産	2,974	4,235
その他	50,053	62,494
貸倒引当金	△3,011	△2,289
流動資産合計	200,662	278,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	207,808	217,326
工具、器具及び備品（純額）	8,527	10,538
土地	195,653	209,787
リース資産（純額）	31,110	37,914
建設仮勘定	3,505	6,558
その他（純額）	3,781	4,991
有形固定資産合計	450,386	487,116
無形固定資産		
のれん	9,075	8,305
その他	19,267	19,936
無形固定資産合計	28,342	28,241
投資その他の資産		
投資有価証券	19,458	25,643
長期貸付金	1,198	1,500
繰延税金資産	15,422	14,781
差入保証金	100,150	96,030
その他	18,157	20,247
貸倒引当金	△1,457	△1,648
投資その他の資産合計	152,929	156,556
固定資産合計	631,659	671,914
資産合計	832,321	950,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,185	86,931
短期借入金	4,452	5,343
1年内償還予定の社債	-	290
1年内返済予定の長期借入金	63,938	72,328
コマーシャル・ペーパー	36,000	132,000
未払金	39,686	43,346
未払法人税等	4,924	5,997
役員賞与引当金	123	128
賞与引当金	3,895	3,665
ポイント引当金	1,238	1,605
店舗システム更新損引当金	-	143
その他	64,905	76,948
流動負債合計	304,349	428,729
固定負債		
社債	-	275
長期借入金	137,421	124,993
リース債務	13,088	16,412
繰延税金負債	821	2,007
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,259	1,342
利息返還損失引当金	2,179	1,832
店舗システム更新損引当金	-	672
負ののれん	449	-
長期預り保証金	52,051	51,012
資産除去債務	13,452	14,919
その他	2,819	2,121
固定負債合計	223,617	215,661
負債合計	527,967	644,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	201,068	202,676
自己株式	△1,258	△3,015
株主資本合計	292,881	292,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,238	5,156
繰延ヘッジ損益	303	55
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△1,387	△562
その他の包括利益累計額合計	1,849	4,345
少数株主持分	9,623	8,698
純資産合計	304,354	305,776
負債純資産合計	832,321	950,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
売上高	858,915	863,879
売上原価	630,645	636,114
売上総利益	228,270	227,765
営業収入		
不動産収入	41,388	41,718
手数料収入	129,954	126,528
営業収入合計	171,343	168,246
営業総利益	399,613	396,012
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,238	1,605
貸倒引当金繰入額	△30	△116
給料及び手当	100,313	99,505
賞与引当金繰入額	3,895	3,658
退職給付引当金繰入額	4,932	3,603
利息返還損失引当金繰入額	1,354	806
賃借料	85,211	85,558
減価償却費	32,025	34,125
その他	135,652	141,937
販売費及び一般管理費合計	364,593	370,683
営業利益	35,020	25,328
営業外収益		
受取利息	865	826
受取配当金	354	1,054
負ののれん償却額	783	449
持分法による投資利益	177	220
受取補償金	357	409
その他	958	1,037
営業外収益合計	3,497	3,998
営業外費用		
支払利息	3,442	2,591
貸倒引当金繰入額	159	353
支払補償費	739	707
その他	752	607
営業外費用合計	5,094	4,260
経常利益	33,423	25,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	149	230
投資有価証券売却益	44	438
負ののれん発生益	18,074	-
受取和解金	1,440	811
その他	115	40
特別利益合計	19,823	1,520
特別損失		
固定資産処分損	1,464	1,518
減損損失	8,139	8,108
災害による損失	12	52
投資有価証券評価損	35	-
店舗システム更新損引当金繰入額	-	815
その他	93	112
特別損失合計	9,745	10,608
税金等調整前当期純利益	43,501	15,978
法人税、住民税及び事業税	8,739	8,710
法人税等調整額	3,919	661
法人税等合計	12,658	9,371
少数株主損益調整前当期純利益	30,842	6,607
少数株主利益又は少数株主損失(△)	371	△833
当期純利益	30,471	7,440

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,842	6,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	1,738
繰延ヘッジ損益	222	△248
為替換算調整勘定	165	824
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	191
その他の包括利益合計	1,789	2,507
包括利益	32,631	9,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,273	9,936
少数株主に係る包括利益	358	△821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,129	58,824	175,220	△1,207	242,967
当期変動額					
新株の発行	12,058	12,058			24,117
剰余金の配当			△4,544		△4,544
連結範囲の変動			35		35
土地再評価差額金の取崩			△115		△115
当期純利益			30,471		30,471
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,058	12,058	25,847	△50	49,914
当期末残高	22,187	70,883	201,068	△1,258	292,881

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,823	81	△419	△1,552	△66	104,599	347,499
当期変動額							
新株の発行							24,117
剰余金の配当							△4,544
連結範囲の変動							35
土地再評価差額金の取崩							△115
当期純利益							30,471
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,414	222	114	165	1,916	△94,975	△93,059
当期変動額合計	1,414	222	114	165	1,916	△94,975	△43,144
当期末残高	3,238	303	△304	△1,387	1,849	9,623	304,354

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,187	70,883	201,068	△1,258	292,881
当期変動額					
剰余金の配当			△5,832		△5,832
当期純利益			7,440		7,440
自己株式の取得				△1,757	△1,757
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,608	△1,757	△148
当期末残高	22,187	70,883	202,676	△3,015	292,732

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,238	303	△304	△1,387	1,849	9,623	304,354
当期変動額							
剰余金の配当							△5,832
当期純利益							7,440
自己株式の取得							△1,757
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,918	△248	-	824	2,495	△924	1,570
当期変動額合計	1,918	△248	-	824	2,495	△924	1,421
当期末残高	5,156	55	△304	△562	4,345	8,698	305,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,501	15,978
減価償却費	33,133	35,412
減損損失	8,139	8,108
のれん償却額	1,786	1,559
負ののれん償却額	△783	△449
負ののれん発生益	△18,074	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	△614
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△168	△133
受取利息及び受取配当金	△1,220	△1,881
支払利息	3,442	2,591
持分法による投資損益 (△は益)	△177	△220
固定資産処分損益 (△は益)	1,315	1,287
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,620	△13,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240	△2,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,823	380
未払金の増減額 (△は減少)	△697	149
その他	3,713	△2,267
小計	52,074	44,272
利息及び配当金の受取額	995	1,711
利息の支払額	△3,445	△2,576
法人税等の支払額	△12,592	△8,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,032	35,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,783	△54,743
有形固定資産の売却による収入	862	770
投資有価証券の取得による支出	△1	△12
投資有価証券の売却による収入	169	181
関係会社株式の取得による支出	△77,582	△3,153
差入保証金の差入による支出	△3,363	△3,015
差入保証金の回収による収入	5,690	5,004
定期預金の預入による支出	△1,627	△2,795
定期預金の払戻による収入	2,206	1,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	475
その他	△911	△4,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,341	△60,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△939	△5,903
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△23,500	96,000
長期借入れによる収入	12,050	59,500
長期借入金の返済による支出	△65,908	△63,948
社債の償還による支出	-	△55
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△151	△571
配当金の支払額	△4,544	△5,832
少数株主への配当金の支払額	△91	△98
株式の発行による収入	23,980	-
その他	△3,952	△7,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,056	71,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,199	47,400
現金及び現金同等物の期首残高	140,357	7,075
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△82	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,075	54,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の19社であります。

ユニー株式会社、株式会社さが美、株式会社東京ますいわ屋、株式会社ユーライフ、株式会社サークルKサンクス、サンクス西埼玉株式会社、サンクス西四国株式会社、株式会社リテイルスタッフ、株式会社サンクス・ホクリア、サンクス東埼玉株式会社、株式会社ゼロネットワークス、株式会社モリエ、株式会社パレモ、UNY (HK) CO., LIMITED、株式会社UCS、株式会社サン総合メンテナンス、株式会社サンリフォーム、株式会社99イチバ及び株式会社ナガイ

なお、当社は平成25年2月21日をもって純粋持株会社体制へ移行し、同日付で当社の営む一切の事業（ただし、当社がその株式を所有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）をユニーグループ・ホールディングス株式会社（同日付で「ユニー株式会社」に商号変更。）に承継する吸収分割を行いました。これによりユニー株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社ナガイは当連結会計年度において株式を取得（完全子会社化）したため、連結の範囲に含めております。さらに、株式会社サンクス北関東は当連結会計年度において株式会社サークルKサンクスと合併したため連結の範囲から除外しております。

連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポート他11社ですが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高・持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、上記基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成25年5月16日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ686百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」…衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」…フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」…呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」…クレジットの取扱業務等・保険代理業・リース取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	789,521	154,418	68,973	13,158	4,188	1,030,259	—	1,030,259
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,228	4	10	3,566	15,637	21,448	△21,448	—
計	791,750	154,422	68,983	16,725	19,825	1,051,707	△21,448	1,030,259
セグメント利益又は損失(△)	14,249	16,749	△23	3,233	810	35,019	1	35,020
セグメント資産	557,357	267,403	30,413	104,388	12,033	971,596	△139,274	832,321
その他の項目								
減価償却費	15,964	14,909	684	1,258	317	33,133	—	33,133
持分法適用会社への投資額	6,653	—	—	—	—	6,653	—	6,653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,206	25,615	702	1,427	1,086	45,038	—	45,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	797,707	148,445	64,444	13,238	8,289	1,032,126	—	1,032,126
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,197	59	10	4,062	17,362	23,691	△23,691	—
計	799,904	148,505	64,455	17,301	25,651	1,055,817	△23,691	1,032,126
セグメント利益又は 損失(△)	12,235	9,456	△704	3,748	765	25,501	△173	25,328
セグメント資産	551,814	270,913	28,978	127,088	23,372	1,002,167	△52,000	950,166
その他の項目								
減価償却費	16,023	17,141	615	1,177	448	35,408	4	35,412
持分法適用会社 への投資額	6,938	—	—	—	—	6,938	—	6,938
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34,531	33,375	1,168	1,689	340	71,103	35	71,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、当社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	2,510	5,043	562	22	—	—	8,139

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
減損損失	2,974	4,631	388	—	114	—	8,108

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	—	1,762	23	—	0	—	1,786
当期末残高	—	8,978	95	—	1	—	9,075
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	783	—	—	—	—	—	783
当期末残高	449	—	—	—	—	—	449

(注) 1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年3月31日以前に発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	全社・消去	合計
	総合小売業	コンビニエンス ストア	専門店	金融			
(のれん)							
当期償却額	—	1,496	23	—	40	—	1,559
当期末残高	—	7,482	71	—	752	—	8,305
(負ののれん) (注)2							
当期償却額	449	—	—	—	—	—	449
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の金額は、リフォーム・リペア事業、惣菜・米飯等の製造等に係るものであります。

2. 負ののれんは平成22年3月31日以前に発生したものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

連結子会社の株式会社サークルKサンクスの株式を公開買付けにより取得したこと等に伴い、「コンビニエンスストア」セグメントで17,994百万円、「金融」セグメントで80百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,264円63銭	1,291円17銭
1株当たり当期純利益金額	140円64銭	32円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	304,354	305,776
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	294,731	297,077
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	9,623	8,698
普通株式の発行済株式数(千株)	234,100	234,100
普通株式の自己株式数(千株)	1,043	4,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	233,057	230,084

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,471	7,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,471	7,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,657	231,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動（平成26年5月22日付）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 役付役員の異動

・取締役 最高財務責任者

越田 次郎（現 専務取締役 最高財務責任者）

2. 新任取締役候補

伊藤 聡（現 ユニー株式会社 取締役執行役員 人事教育部長）

加藤 倫朗（現 日本特殊陶業株式会社 相談役）

佐伯 卓（現 東邦ガス株式会社 代表取締役会長）

※加藤 倫朗及び佐伯 卓は、社外取締役候補です。

3. 新任執行役員候補（新たに執行役員制度を導入する予定であります。）

※越田 次郎 専務執行役員（現 専務取締役 最高財務責任者）

※高橋 順 執行役員（現 取締役 グループ戦略本部長）

※梅本 稔 執行役員（現 取締役 グループ営業企画本部長）

※伊藤 聡 執行役員（現 ユニー株式会社 取締役執行役員 人事教育部長）

百瀬 則子 執行役員（現 グループ業務本部 グループ環境社会貢献部長）

岩田 正也 執行役員（現 優友（上海）商貿有限公司 董事長）

中村 敏雄 執行役員（現 ユニー香港株式会社 代表取締役社長）

※の者は、取締役を兼務する予定であります。

4. 退任予定の取締役

山田 克己（現 常務取締役 グループ業務本部長）